

第77期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

- 連結注記表
- 個別注記表

株式会社ハイレックスコーポレーション

本内容は、法令及び当社定款第17条の規定に基づき、当社ホームページに掲載することにより株主の皆様提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数 42社

主要な連結子会社の名称

韓国TSK㈱、㈱ハイレックス島根、㈱ハイレックス埼玉、HI-LEX AMERICA INC.、HI-LEX CONTROLS INC.、TSK of AMERICA INC.、HI-LEX MEXICANA, S.A. DE C.V.、HI-LEX INDIA PRIVATE LTD.、但馬ティエスケイ㈱、PT. HI-LEX INDONESIA、HI-LEX CABLE SYSTEM CO., LTD.、重慶海徳世拉索系統集団有限公司、大同ハイレックス㈱、HI-LEX HUNGARY CABLE SYSTEM MANUFACTURING LLC、江蘇大同海徳世車門系統有限公司、広東海徳世拉索系統有限公司、長春海徳世汽車拉索有限公司、DAEDONG HI-LEX OF AMERICA INC.、㈱サンメディカル技術研究所、HI-LEX RUS LLC、大同ドア㈱、杭州海徳世拉索系統有限公司、HI-LEX AUTO PARTS SPAIN, S. L.、HI-LEX ITALY S. P. A.、HI-LEX SERBIA D. O. O.、海徳世汽車部件(瀋陽)有限公司

② 非連結子会社の数 7社

非連結子会社(HLB SERVIÇOS E PARTICIPAÇÕES LTDA.、他6社)の合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲より除外しております。

③ 連結の範囲の変更に関する事項

当連結会計年度において、従来連結子会社であったHI-LEX AUTOMOTIVE DO BRASIL LTDA.は、事業移管に伴い休眠状態となり、重要性が乏しくなったため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用関連会社 3社

THAI STEEL CABLE PUBLIC COMPANY LIMITED、㈱大同システム、他1社

② 持分法非適用関連会社 2社

三国ケーブル㈱、丹波ケーブル㈱

持分法非適用関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲より除外しております。

③ 持分法非適用子会社 7社

HLB SERVIÇOS E PARTICIPAÇÕES LTDA.、他6社

持分法非適用子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲より除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、重慶海徳世拉索系統集団有限公司、他12社の決算日は12月31日、HI-LEX INDIA PRIVATE LTD.、他1社の決算日は3月31日、HI-LEX CONTROLS INC.、他18社の決算日は9月30日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、決算日が12月31日の連結子会社及び3月31日の連結子会社については、9月30日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用し、決算日が9月30日の連結子会社については、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。）

・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ロ. デリバティブ

時価法によっております。

ハ. たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

HI-LEX AMERICA INC.、HI-LEX CONTROLS INC.、HI-LEX MEXICANA, S. A. DE C. V. 及び DAEDONG HI-LEX OF AMERICA INC.、他 1 社は、先入先出法に基づく低価法によっております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は主として定額法によっております。

ただし、当社及び国内連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	7～50年
機械装置及び運搬具	3～15年
工具器具備品	2～6年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）によっております。

また、顧客関連資産については、その効果の及ぶ期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、米国会計基準を採用する北米子会社を除く在外連結子会社において、後記2. 会計方針の変更に記載のとおり当連結会計年度よりIFRS第16号「リース」を適用しております。これにより、借手のリース取引については、原則としてすべてのリースについて資産及び負債の認識をしており、資産に計上された使用権資産の減価償却方法は定額法を採用しております。

③ 重要な繰延資産の処理方法

イ. 創立費

会社の成立の時から5年以内のその効果の及ぶ期間にわたり均等償却する方法によっております。

ロ. 開業費

開業の時から5年以内のその効果の及ぶ期間にわたり均等償却する方法によっております。

④ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社では、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ニ. 製品保証引当金

製品に係るクレーム費用の支出に備えるため、クレーム費用の発生可能性を勘案し、将来支出見込額を計上しております。

⑤ 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

⑥ 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

⑦ のれんの償却に関する事項

のれんの償却は、15年以内のその効果の及ぶ期間にわたって均等償却を行っております。

⑧ その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等は、税抜方式により処理しております。

2. 会計方針の変更

(IFRS第16号「リース」の適用)

当連結会計年度より、米国基準を採用する北米子会社を除く在外連結子会社において、IFRS第16号「リース」を適用しております。これにより、借手のリース取引については、原則としてすべてのリースについて資産及び負債の認識をしております。

当該会計基準の適用にあたり、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当連結会計年度の連結貸借対照表において、有形固定資産の「その他（純額）」が23億4千9百万円、流動負債の「その他」が3億7百万円、固定負債の「その他」が5億7千1百万円それぞれ増加しております。また、従来無形固定資産の「その他」に含めて記載しておりました土地使用権14億7千6百万円につきましては、当連結会計年度より有形固定資産の「その他（純額）」に含めて記載しております。

なお当該会計基準の適用が当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(米国会計基準Topic606「顧客との契約から生じる収益」の適用)

当連結会計年度より、米国基準を採用する北米子会社において、米国会計基準Topic606「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。

当該会計基準の適用が当連結会計年度の損益に及ぼす影響は軽微であります。

3. 追加情報

(新型コロナウイルスの感染拡大の影響)

当社グループの主要な取引先が関連する自動車業界におきましては、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により当連結会計年度以降について、一時的な需要の低下が見込まれております。

このような状況については、今後感染の拡大が収束し、経済活動が再開するに伴い、2021年度にかけて回復していき、2022年度以降に当該感染症が拡大する前の水準に概ね回復していくものと仮定し、当社の会計上の見積り（固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等）に反映しております。

しかしながら、この仮定は、今後の感染症の収束時期や各国の施策・経済情勢といった不確実性にも左右されることから、将来における実績は、仮定に基づく見積りから乖離する可能性があります。

4. 未適用の会計基準

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」

（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものであります。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

- (2) 適用予定日
2022年10月期の期首から適用します。
- (3) 当該会計基準等の適用による影響
「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結計算書類に与える影響額については、現時点で評価中であります。

・ASU第2016-02号「リース」

- (1) 概要
本会計基準は、借手に原則として全てのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することを要求するものであります。
- (2) 適用予定日
米国基準を採用する北米子会社において、2023年10月期の期首より適用予定であります。
- (3) 当該会計基準等の適用による影響
当該会計基準の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）

- (1) 概要
当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものであります。
- (2) 適用予定日
2021年10月期の年度末より適用予定であります。

5. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 83,123百万円
減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 の株式数
普通株式	38,216千株	－千株	－千株	38,216千株

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 の株式数
普通株式	198千株	0千株	4千株	194千株

(注1) 普通株式の自己株式の株式数には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として、三井住友信託銀行株式会社（信託E口）が保有する当社株式（当連結会計年度末46千株）が含まれております。

(注2) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(注3) 自己株式の減少4千株は、「役員向け株式交付信託」制度による減少1千株及びストック・オプションの行使による減少3千株であります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

イ. 2020年1月25日開催の第76期定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 1,008百万円
- ・ 1株当たり配当額 26円50銭
- ・ 基準日 2019年10月31日
- ・ 効力発生日 2020年1月27日

(注) 2020年1月25日定時株主総会決議の配当金の総額には、三井住友信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

ロ. 2020年6月26日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 418百万円
- ・ 1株当たり配当額 11円00銭
- ・ 基準日 2020年4月30日
- ・ 効力発生日 2020年7月27日

(注) 2020年6月26日取締役会決議の配当金の総額には、三井住友信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの
2021年1月23日開催予定の第77期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・ 配当金の総額 875百万円
- ・ 1株当たり配当額 23円00銭
- ・ 基準日 2020年10月31日
- ・ 効力発生日 2021年1月25日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

(注) 定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、三井住友信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

(4) 当連結会計年度末の新株予約権(権利行使期間の初日が到来していないものを除く。)の目的
となる株式の種類及び数

普通株式

70,729株

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、コントロール・システム等の製造並びに販売事業を行うにあたり設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余剰資金については安全性の高い金融資産で運用し投機的な取引は行わない方針であります。

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、社内規定に従い、担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、海外で事業を行うにあたり生じている外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建の買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その殆どが1年以内の支払期日であります。一部外貨建のものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建の売掛金の残高の範囲内にあるものを除き、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金には主に運転資金及び設備投資に係る資金調達であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、殆どが固定金利であるため、金利の変動リスクは僅少であります。

なお、デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、通貨オプション取引及び余剰資金の運用を目的とした複合金融商品の購入であり、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年10月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（注）3. を参照下さい。）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	49,359	49,359	—
(2) 受取手形及び売掛金	35,227	35,227	—
(3) 電子記録債権	1,527	1,527	—
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	3,455	3,460	5
その他有価証券	48,251	48,251	—
関連会社株式で時価のあるもの	1,402	2,150	748
資 産 計	139,224	139,978	753
(5) 支払手形及び買掛金	(26,856)	(26,856)	—
(6) 短期借入金	(3,809)	(3,809)	—
(7) 未払法人税等	(801)	(801)	—
(8) 長期借入金（1年内含む）	(3,444)	(3,691)	△247
負 債 計	(34,912)	(35,159)	△247
(9) デリバティブ取引	△0	△0	—

(注) 1. 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(注) 2. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引先金融機関等から提示された価格によっております。

負債

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金（1年内含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	173	—	△0	△0
	合計	173	—	△0	△0

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(注) 3. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	2,001
関連会社株式等	2,614
合計	4,615

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローが約定されておらず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当連結会計年度において、関係会社株式等について、330百万円の減損処理を行っております。

8. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の状況に関する事項

当連結会計年度末における賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|-------------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 4,149円34銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失(△) | △92円42銭 |

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

11. その他の注記

① 退職給付に関する事項

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、総合設立型の厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の年金制度の他、確定拠出型の年金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。なお、一部の在外子会社で採用している役員退職慰労金を、退職給付債務及び退職給付費用(勤務費用)に含めております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

退職給付債務の期首残高	6,149百万円
勤務費用	616百万円
利息費用	130百万円
数理計算上の差異の発生額	△52百万円
退職給付の支払額	△558百万円
外貨換算差額	△17百万円
その他	8百万円
退職給付債務の期末残高	6,276百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

年金資産の期首残高	4,755百万円
期待運用収益	87百万円
数理計算上の差異の発生額	△55百万円
事業主からの拠出額	412百万円
退職給付の支払額	△252百万円
外貨換算差額	13百万円
年金資産の期末残高	4,960百万円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	599百万円
退職給付費用	109百万円
退職給付の支払額	△85百万円
制度への拠出額	△39百万円
外貨換算差額	△5百万円
退職給付に係る負債の期末残高	578百万円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び

退職給付に係る資産の調整表	
積立型制度の退職給付債務	7,380百万円
年金資産	△5,490百万円
	1,890百万円
非積立型制度の退職給付債務	3百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,893百万円
退職給付に係る負債	2,329百万円
退職給付に係る資産	△435百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,893百万円

(注) 簡便法を適用した制度を含む。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	616百万円
利息費用	130百万円
期待運用収益	△87百万円
数理計算上の差異の費用処理額	138百万円
過去勤務費用の費用処理額	1百万円
簡便法で計算した退職給付費用	109百万円
その他	2百万円
<hr/>	
確定給付制度に係る退職給付費用	910百万円
(6) 退職給付に係る調整額	
退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。	
数理計算上の差異	167百万円
過去勤務費用	2百万円
<hr/>	
合計	170百万円
(7) 退職給付に係る調整累計額	
退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。	
未認識数理計算上の差異	△649百万円
未認識過去勤務費用	△15百万円
<hr/>	
合計	△665百万円
(8) 年金資産に関する事項	
① 年金資産の主な内訳	
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。	
一般勘定	34.76%
国内債券	8.38%
国内株式	4.66%
外国債券	2.35%
外国株式	4.20%
現金及び預金	42.51%
その他	3.14%
<hr/>	
合計	100.00%
② 長期期待運用収益率の設定方法	
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。	
(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項	
当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	0.31% ～ 7.59%
長期期待運用収益率	1.29% ～ 7.89%
予想昇給率	2.00% ～ 7.00%

3. 複数事業主制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の企業年金基金制度への要拠出額は、147百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況 (2020年3月31日現在)

日本自動車部品工業企業年金基金

年金資産の額	60,452百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	52,861百万円
差引額	7,590百万円

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合 (2020年3月31日現在)

4.62%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高△12,443百万円及び剰余金20,034百万円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却(第1年金償却年数:7年3ヶ月、第2年金償却年数:2年2ヶ月)であり、当社グループは、当期の連結計算書類上、当該償却に充てられる特別掛金49百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、349百万円であります。

②減損損失に関する注記

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
HI-LEX INDIA PRIVATE LTD.	事業用資産	建物	269百万円

当社グループは管理会計上の単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングしております。遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

インド連結子会社であるHI-LEX INDIA PRIVATE LTD.において、経営環境及び今後の事業計画を勘案した結果、固定資産の減損損失269百万円を計上しております。回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを13.36%で割引いて算定しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～50年
機械及び装置	7～9年
工具、器具及び備品	2～6年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

- ③ 役員賞与引当金
役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ④ 製品保証引当金
製品に係るクレーム費用の支出に備えるため、クレーム費用の発生可能性を勘案し、将来支出見込額を計上しております。
- ⑤ 退職給付引当金（前払年金費用）
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、当事業年度の末日において認識すべき年金資産が、退職給付債務から未認識数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合は、前払年金費用として計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。
なお、未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表とは異なっております。
- ⑥ 役員株式給付引当金
株式交付規定に基づく取締役及び執行役員の当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
- (4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (5) その他計算書類作成のための基本となる事項
消費税等の会計処理
消費税等は、税抜方式により処理しております。

2. 会計方針の変更
該当事項はありません。

3. 追加情報
(新型コロナウイルスの感染拡大の影響)
当社の主要な取引先が関連する自動車業界におきましては、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により当事業年度以降について、一時的な需要の低下が見込まれております。
このような状況については、今後感染の拡大が収束し、経済活動が再開するに伴い、2021年度にかけて回復していき、2022年度以降に当該感染症が拡大する前の水準に概ね回復していくものと仮定し、当社の会計上の見積り（固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等）に反映しております。
しかしながら、この仮定は、今後の感染症の収束時期や各国の施策・経済情勢といった不確実性にも左右されることから、将来における実績は、仮定に基づく見積りから乖離する可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

- | | |
|---|-----------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 19,305百万円 |
| (2) 保証債務 | |
| 関係会社の金融機関からの借入等に対する債務保証 | 4,965百万円 |
| (3) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。 | |
| ① 短期金銭債権 | 3,955百万円 |
| ② 長期金銭債権 | 1,540百万円 |
| ③ 短期金銭債務 | 1,060百万円 |
| (4) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している重要な固定資産として、コンピュータ及びその周辺機器があります。 | |

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 売上高 | 5,095百万円 |
| (2) 仕入等 | 19,937百万円 |
| (3) 営業取引以外の取引高 | 1,746百万円 |

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加数	当事業年度減少数	当事業年度末の株式数
普通株式	198千株	0千株	4千株	194千株

(注1) 普通株式の自己株式の株式数には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として、三井住友信託銀行株式会社（信託E口）が保有する当社株式（当事業年度末46千株）が含まれております。

(注2) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(注3) 自己株式の減少4千株は、「役員向け株式交付信託」制度による減少1千株及びストック・オプションの行使による減少3千株であります。

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

[繰延税金資産]	
賞与引当金	264百万円
未払事業税	7百万円
投資有価証券	174百万円
関係会社株式等	1,853百万円
未払費用	42百万円
長期未払金	63百万円
貸倒引当金	182百万円
製品保証引当金	364百万円
資産除去債務	46百万円
土地減損損失	185百万円
試験研究費	324百万円
株式報酬費用	55百万円
その他	134百万円
繰延税金資産小計	<u>3,699百万円</u>
評価性引当金	<u>△2,746百万円</u>
繰延税金資産合計	<u>953百万円</u>
[繰延税金負債]	
その他有価証券評価差額金	△11,995百万円
固定資産圧縮積立金	△11百万円
前払年金費用	△121百万円
未取配当金	△0百万円
その他	△3百万円
繰延税金負債合計	<u>△12,133百万円</u>
繰延税金資産（負債）の純額	<u>△11,179百万円</u>

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

8. 関連当事者との取引に関する事項
 子会社及び関連会社との取引に関する注記

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	資本金 又は 出資金	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
子会社	株式会社 ハレックス島根	450 百万円	コントロールケ アブル及びびり ントレキス レータ他	直接 100.0	当社が販売 する一部製 品の仕入先	製品の仕入 (注1、3)	5,397	買掛金	130
子会社	大同ドア 株式会社	47,829 百万 ウォン	ドア・ラッチ 他	直接 23.5 間接 73.9	資金の貸付	資金の貸付 (注2)	—	1年内回収予定 の長期貸付金	1,882

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注3) 取引金額には消費税を含めておりません。期末残高には消費税を含めております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|-------------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 2,569円98銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失(△) | △12円40銭 |